

# JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 61 September 1992

## 大学の「国際化」現象

二宮三郎（流通経済大学）

世界の経済大国に成長した日本には現在その社会全体に「国際化」症候群ともいべき現象が見られるが、大学もまたその例外ではない。

外国諸大学との研究・教授上の相互交流、学生たちの留学・海外旅行など、いろいろなかたちでの人の交流に見られる「国際化」、あるいは海外の類縁大学との姉妹校関係の設定や外国大学の分校の国内誘致あるいはその逆の日本の大学の海外進出といったような制度面での「国際化」など、大学の「国際化」は活発である。ところで近年の大学で格別に目立つのは国際問題に関する教育組織の拡充・強化ぶりである。とくに1980年代以降、目を見はるものがある。これもまた大学の内なる一種の「国際化」現象と見ることができよう。

文部省の『平成4年度全国大学一覧』によれば、1992年5月現在、全国の大学524校の学部のなかに、「国際」の名を冠した独立学部として、「国際関係学部」(6学部)「国際学部」(4)「国際文化学部」(4)「国際政治経済学部」(2)「国際言語文化学部」(以下1)「国際商学部」「国際経済学部」など合計19学部が設置されている。同様に「国際」の付いた学科について見ると、「国際文化学科」(16学科)「国際関係学科」(11)「国際経済学科」(9)「国際学科」(6)「国際経営学科」(4)「国際商学科」(3)「国際政治学科」(2)「国際関係法学科」(2)「国際政治経済学科」(以下1)「国際比較法学科」「国際社会学科」「国際言語文化学科」「国際農業開発学科」「国際資源管理学科」など合計59学科が置かれている。これらはほとんど1980年代に設置されたもので、「国際」学部の94%、「国際」学科の81%は80年以降に新設されたものである。

また教育研究体制の充実・発展とは必ずしも直接の関係はないが、大学の「国際化」現象の象徴ともいべきものに大学名称への「国際」の語の使用がある。「国際××大学」あるいは「××国際大学」のように「国際」の語を入れた大学がつぎつぎと新設され、あるいはそれ

へ名称変更がおこなわれている。「国際」の中身の問題は別にして、このネーミングぐらい明快に大学の「国際化」の意思を表示している現象も珍しいであろう。この種の大学は現在全国で14校に達するが、その79%にあたる11校は80年代に新設あるいは名称変更したものである。とくに最近5年間だけで全体の半分以上の8校が集中的に誕生している。

こうした大学での急激な「国際化」現象を見ていると、日本の国際関係の研究教育体制もずいぶんと変わったものだと、つくづく思う。

第二次大戦後まで続いた旧制大学時代には大学の数は最終時でも僅かに49校、しかもいまのように大学が大衆化していかなかったから規模も小さく、その頃の大学には「国際」大学も「国際」学部も「国際」学科も皆無であった。その後現在の大学制度に変わってからも、通常、国際関係の研究は、たとえば伝統的な法学部政治学科だと新種の組織原理に立つ教養学部教養学科といった組織単位のなかに吸収されていて、「国際」の名が独立的に大学の組織上に登場することはまれであった。国際政治学や国際関係論が独立学問としての地位を獲得していくとしても、それはもっぱら講座か科目のレベルにとどまっていたのである。その意味で最近の大学名、学部名、学科名に続出する「国際化」現象は、斯学発展の証として、旧感覚からいえばまったく隔世の感がある。

そればかりではない。体制の中身もガラリと変わった。いまでは国際関係の総合的研究といっても実質は国際政治学か国際政治経済学と同義で、ほぼその周辺でコトは済んでいた。しかし最近の大学の「国際化」現象に現れてくる「国際」諸科学は、学科のネーミングからわかるように、人文科学と社会科学の双方を、場合によっては自然科学の領域まで幅広く網羅している。研究対象も国際事象なら何でも御座れである。つまり大学の組織の問題として、「国際」という概念で個別諸科学が再編成され、新たな広汎な研究領域が形成されつつある。

地球規模の問題に対応するために、これから国際関係の研究教育活動はますます多面的かつ拡散的にならざるをえないだろう。しばらくは研究のいわば乱開発の時代、荷重介なことも多いだろうが、勝手な試みができる楽しみもあるうというものだ。

# 1992年度秋季研究大会共通論題趣旨

## I 変容する国際社会と国連

かつて第一次大戦の戦禍をくぐりぬけた諸国民は、持続する平和を望んで国際連盟を結成した。伝統的なバランス・オブ・パワーに代わるものとして集団的安全保障システムを制度化した国際連盟は、偏狭なナショナリズムに対するリベラルな国際主義の勝利のしるしであるとされた。しかし、間もなく国際社会は「危機の20年」に突入し、地理的範囲においても武器においても先の大戦を遙かに上回る規模の世界大戦を経験しなければならなかった。その後に生まれた国際連合は、再び集団的安全保障の制度化の試みとして希望に満ちた出発をした。だが、ここでもまた、米ソの対決を軸とする冷戦の開始とその激化によって「危機の40年」を人類は経験することになった。幸にして、今回は1985年頃から始まるソ連の新思考外交のためもあって、第三次大戦に突入することは避けられた。しかし、湾岸危機・戦争の勃発は、「冷戦後」の国際社会における安全保障レジームの形成という問題を人類に突きつけたのである。

一方、益々深化する経済相互依存の状況の中で、人類は国際的・地域的・階層的な経済格差から生ずる様々な社会的・政治的軋轢や自然との調和の喪失から生じる地球環境の劣悪化などの深刻な問題を抱えむようになつた。旧社会主义国の崩壊後の社会的混乱は、こうした地

### 訂正記事

『ニュースレター』第60号2ページの1992年度春季研究大会、部会『自由論題』の記事のなかで、藤原会員の報告に関して、「レジュメもなく」と書きましたが、レジュメは提出されていましたので、この点司会者の事実誤認であり、これを含む最後の段落の三行を削除します。報告者にご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。（田中俊郎）

### 独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、御承知のように特集を組んで編集を行っておりますが、それとは別に特集とは関係のない独立論文を1~2本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせて頂きます。投稿御希望の方は、①渡辺昭夫主任宛にオリジナル1部、②五百旗頭副主任宛にコピー1部、③草野副主任宛にコピー3部をお送り下さい。枚数は40枚程度(400字詰)で、投稿の期限はありません。

球的な課題にさらに重荷を負わせることになる。このような国家と社会の動搖の結果でもあり原因でもある個人の権利意識の覚醒は、基本的人権の尊重を保障するなんらかの秩序と制度を求めて止まない。

かかる状況の中で、国際社会の新しい形を導き出す一つの動因として、国連は新しい生命を吹き込まれ、そのるべき役割を見いだしうるのであろうか。そして、冷戦後の国際社会で重きをなす日本その他の主要国は、その国益の観点から見て、そのような国連の新しい役割に何を期待し、如何なる貢献をする覚悟があるのだろうか？国連に課された安全保障と社会経済の2大問題のうち後者は共通論題Ⅱの主題とも重なるので、このセッションでは、主として安全保障の角度から、以上の問題意識に答えたい。

## II 地球環境と国際関係

6月にはブラジルで、「地球環境サミット」が開かれた。ストックホルム大会から20年、地球環境はますます悪化しており、一刻も放置できなくなっている。ただ、サミットに180の国、機関、102人の大統領、首相が参加し、史上最大の首脳会議になったことは、世界的关心の広がりを示した。会議では先進国と途上国、先進国どうしの複雑な対立が露呈した。会議に参加した日本のある法律学者は、「議論は国際政治がらみのものばかりだった」と語った。その意味でも、わが日本国際政治学会としても、冷戦後の国際社会が直面するこの最大の課題の一つに、本格的に取り組む必要があるであろう。

この共通論題のもとでは、まず第一に、世界最大の熱帯雨林が焼き畑農業や開発計画によって、年間数百万ヘクタールもの規模で破壊されつつある、ブラジルのアマゾン地帯を事例研究の一つとして取り上げ、問題状況を具体的に検討する。ついで、問題をより一般化し、開発と環境を両立させようとする「持続可能な開発」(Sustainable development)という発想が、どのような問題点と可能性を抱えたものであるのかを、過般の「地球環境サミット」の論議にも焦点を当てながら、開発経済学の立場から考察する。第三に、今回のリオデジャネイロ会議で署名が解放された条約の一つである「気候変動枠組み条約(温暖化防止条約)」に関する討論の課程でいかなる議論が展開されたかを取り上げ、地球温暖化の防止をはじめとする地球環境に関する国際的な法的枠組み作りの前途にどのような困難な問題が横たわっているかについて、将来の展望を見据えたい。

もとより、この問題は問題点が多岐にわたっており、またさまざまに利害が絡むため、状況全体を把握するのは容易ではない。しかし、問題の重要性に鑑みて、本学会でも持続的な検討が期待されよう。（企画委員会）

## 学界活動報告（1991年7月—92年5月）

### 運営委員会（第5回）

1991年7月7日13時—18時に大正セントラルホテルで開催。

報告事項：(1)松本理事長より、秋季研究大会の日程が変更されたこと、文部省の助成金が前年通りの額(94万円)に決定したことを報告。(2)渡辺編集主任より、機関誌の編集状況の報告と責任分担の再確認。(3)大畠会計主任より、会計事務補助者が相澤美香会員から臼井実稻子会員へ交替したこと、諸手当の再検討を行うことを報告。佐藤ニュースレター編集主任より、第56号は7月12日に発送予定と報告。

審議事項：(1)日本学術会議の研究連絡委員会の候補者(4名)について、松本理事長、木戸副理事長、宇野理事を決定し、残りの1名については、理事長に一任。(2)新入会員6名を仮承認。(3)会員からのアンケートなどを参考に秋季研究大会のプログラムについて決定。共通論題は、「脱冷戦とその世界像」および「『太平洋戦争』再考」とする。(4)1992年春季研究大会開催校として、第1候補に神戸市外語大学、第2候補に神戸学院大学とすることを決定。(5)対外交流委員会の書記係(候補者：田中孝彦会員)を置くことを承認。

### 運営委員会（第6回）

10月11日15時—18時名古屋国際ホテルで開催。報告、審議事項は理事会と同じ。

### 理事会

10月11日18時—20時名古屋国際ホテルで開催。

報告事項：(1)松本理事長より、鈴鹿サーキットの開催によって名古屋周辺の宿泊予約が困難な状況が判明したために、研究大会の日程を当初の予定より1週間早めたことが説明された。(2)理事長より、中部大学での研究大会の準備状況について報告(出席予定者377名、懇親会191名。中部大学のご厚意によるバスの増便)。(3)日本学術会議の研究連絡委員の候補者については、推薦枠が従来の4名から3名に削減されたため、運営委員会の協議に基づき松本、木戸、宇野の3名を推薦したことを報告。(4)中嶋企画主任より、秋季研究大会のプログラムの編成について謝意表明、九州・沖縄地域研究が発足し活動を開始したことを報告。(5)大畠会計主任より、維持会員が一社辞退したことを除いて、収入・支出の中間状況は順調であることを報告。(6)渡辺編集主任より、「国際政治」第98号から第101号の編集状況および第102号については大畠篤四郎会員に編集責任を依頼して、「環太平洋国際関係史のイメージ」とすることを報告。(7)佐藤ニュース・レター編集主任より、第57号が刊行されたことを報告。

審議事項：(1)新入会員30名を承認。(2)1992年春季研究大会の開催校を神戸学院大学に決定。(3)日本学術会議

海外研究集会への1992年度派遣候補として、第1にISA(細谷名誉理事)、第2にEISA(木戸副理事長)、第3にBISA(永井理事)を推薦することを決定。

### 研究大会

1991年秋季研究大会は、10月12日(土)、13日(日)の両日、愛知県春日井市の中部大学国際関係学部で開催。参加会員数は約285名(台風のため出席者が予定より減少)。

研究大会開催中、12日昼食時に編集委員会・書評小委員会の合同委員会、13日昼食時に国際学術交流基金委員会が開催された。

### 総会

秋季定例総会を10月12日14時—15時に開催。理事長の会務報告。各主任より担当事項の報告。出席会員は約130名。

### 懇親会

12日18時より中部大学で開催。約160名が参加。

### 運営委員会（第7回）

13日12時30分—14時に中部大学で開催。

報告事項：(1)渡辺編集主任より、「国際政治」第103号について、国連をとり上げ、横田洋三会員に編集責任を依頼することを報告。(2)百瀬国際学術交流基金委員会主任より、篠原初枝会員への受給決定を報告。

審議事項：(1)1992年秋季研究大会の開催校について打診を決定。(2)新入会員6名を仮承認。(3)1992年春季研究大会のプログラムについて意見交換。

### 運営委員会（第8回）

12月14日14時—17時30分に交詢社で開催。

報告事項：(1)有賀対外交流副主任より、ISAアランタ大会では、JAIRがパネルを2つ設置すること、BISAとの協定書が調印されたことを報告。(2)木戸副理事長より、日本学術会議の政治学研連が発足したこと、副理事長がその幹事に就任したことを報告。(3)事務局より、事務補助者として和達容子さんが復帰したこと、会員へのアンケートを発送したこと、文部省への出版助成手続きを完了したこと、日本学術会議の国際研究集会への推薦手続きを準備していることを報告。

審議事項：(1)新入会員7名を仮承認。(2)1992年予算の編成方針を承認。(3)国連研究グループを次期理事会において分科会として正式提案することを承認。(4)文部省に提出した年間総ページ数に近付けるために、機関誌第99号に独立論文と書評を増やすことを了承。(5)1992年秋季研究大会の開催校として東京大学教養学部(駒場)を決定。(6)1992年度春季研究大会のプログラムについて意見を交換。

### 運営委員会（第9回）

1992年2月1日15時—18時30分に湯河原観光会館で開催。

**報告事項**：(1)渡辺編集主任より、機関誌『国際政治』第103号（国連：編集責任者横田洋三会員）の原稿募集を『ニュースレター』第59号に掲載することを報告。(2)大畠会計主任より、1991年度の会計収支の中間報告。(3)松本理事長より、1996年ISAとの合同研究大会について検討することを鴨理事長補佐に依頼したことを報告。(4)木戸副理事長の伝言として、日本学術会議海外学術集会への派遣について、本学会推薦の1993年ISA大会が第2位で当確になったことを報告。

**審議事項**：(1)1992年度予算案を承認。(2)1992年ISA大会に出席する三輪公忠、草野厚会員に渡航費補助を決定。(3)会員からのアンケートなどを参考に春季研究大会プログラムを決定。共通論題は、「ソ連解体と国家の再編」。(3)秋季研究大会の開催を東京大学（駒場）に依頼することを決定。

#### 外国人研究者による研究会

4月20日国際文化会館においてISA前会長のEast教授による講演および懇談を行った。

#### 対外交流委員会

5月9日12時30分—15時30分交詢社で開催。(1)1992年ISA大会（アトランタ）と1993年大会（アカルコ）、1996年ISA・JAIRの特別研究大会、(3)外国人研究者の受け入れ、(4)英文『Newsletter』の編集、対外交流委員会の今後の組織などについて報告、意見交換を行った。

#### 監査会議

5月16日18時30分—20時伊勢丹プラモンドで開催。3監事出席のもと1991年度決算の監査が行われ、承認された。

#### 評議員候補者選考委員会

5月22日14時—16時グリーンヒルホテル明石で開催。1992—94年期の評議員候補者417名を決定。

#### 運営委員会（第10回）

5月22日16時—18時グリーンヒルホテル明石で開催。報告、審議事項は理事会と同じ。

#### 理事会

5月22日18時—20時グリーンヒルホテル明石で開催。

**報告事項**：(1)松本理事長より、大山梓名誉会員のご逝去に対して弔意表明。(2)松本理事長より、神戸学院大学での研究大会の準備状況についての報告（出席者予定：第1日目378名、第2日目352名、懇親会207名）、(3)五百旗頭編集副主任より、第100号の印刷が遅れ研究大会での配布ができなかったことについて、遺憾の意を表明、印刷ができ次第事務局より発送。第104号については木村允会員に編集責任を依頼して、「解体後のソ連（仮題）」とすることを報告。(4)佐藤ニュース・レター編集主任より、第59号が刊行されたことを報告。(5)百瀬国

際学術交流基金主任より、応募者の便を考え、これまでの春・秋の研究大会時に加えて1月20日締め切りを設定するとともに、理事諸氏の積極的な推薦を要望。(6)中嶋企画主任より、秋季研究大会のプログラムの説明。(7)宇野对外交流主任より、5月9日開催の对外交流委員会（上記）の審議について報告。

**審議事項**：(1)新入会員56名を承認。(2)1991年度決算および1992年度予算案を承認。(3)役員改選手続きを承認。(4)国連グループを分科会として正式発足することを承認。(5)1993年度春季研究大会の開催校として、第1候補を桜美林大学（東京都町田市）とすることに決定。(6)1996年ISA・JAIR合同研究大会につき、鴨理事長補佐提出の総合企画私案について意見交換。

#### 研究大会

1992年春季研究大会は、5月23日（土）、5月24日（日）の両日、兵庫県神戸市の神戸学院大学で開催。参加会員数は約400名。

研究大会開催中・23日昼食時に編集委員会・書評小委員会の合同委員会、23日昼食時に国際学術交流基金委員会が開催された。

#### 総会

春季定期総会を5月23日14時—14時50分に開催。理事長の会務報告。各主任より担当事項の報告。出席会員は約250名。

#### 外国人研究者による研究会

24日10時—12時30分神戸学院大学でM.K.Hawes（筑波大学客員教授）による講演会を行った。

#### 運営委員会（第11回）

24日12時30分—14時に神戸学院大学で開催。

**報告事項**：(1)国際学術交流基金委員会主任より、応募者は1名あったが、審議の結果今回は見送ったとの報告があった。(2)報告者のなかには、レジュメの印刷締め切りに間に合わないものがいたことに対して遺憾であるとの意見がだされた。

**審議事項**：(1)新入会員5名を仮承認。2名の退会を承認。(2)1992年秋季研究大会のプログラムについて意見を交換。  
（田中俊郎記）

『編集後記』厳しい残暑が続いておりますか、お元気でしょうか。『ニュースレター』No.61をお送りいたします。秋季研究大会の共通論題を中心に編集しました。（S）

「日本国際政治学会ニュースレターNo.61」

（1992年9月3日発行）

発行人 松本 三郎

編集人 佐藤 栄一 〒194-02 町田市常盤3758

桜美林大学・佐藤（栄）研究室

TEL.

印刷所 （株）理想社 〒194-02 3260-6177